

老振発第0323001号

平成21年3月23日

各都道府県民生主管部（局）長 殿

厚生労働省老健局振興課長

未届の有料老人ホームの届出促進及び防火安全体制等の緊急点検について

去る3月19日夜、群馬県渋川市の高齢者が入居する施設において火災が発生し、本日現在10名の入居者が死亡するという痛ましい事故が発生した。高齢者が入居する施設において火災が発生した場合には、甚大な被害につながるおそれがあり、それを未然に防止することが必要である。

また、群馬県によれば、当該施設は有料老人ホームに該当する可能性がある施設として実態を調査中であったが、老人福祉法に基づく届出は行われていなかったとの報告を受けている。

こうした状況にかんがみ、下記の通り有料老人ホームに該当する施設の届出促進及び防火安全体制等の緊急点検を行うとともに、適切に指導を行うようお願いする。

記

1 未届の有料老人ホームの届出促進

現に把握している有料老人ホームに該当しうる施設であって老人福祉法に基づく届出が行われていないもの（以下「未届施設」という。）について、早急に実態把握を行い、有料老人ホームに該当する場合には、早急に届出を行うよう当該施設の設置者を指導していただきたい。

この場合においては、「有料老人ホームの届出促進等に関する総合的な取り組みの徹底について」（平成19年3月20日付け厚生労働省老健局計画課長、振興課長通知。別添1参照。）を踏まえ、未届施設の解消が重要であることから、有料老人ホームに該当する場合にはまず届出を行った上で、適切な運営が行われるよう指導していただきたい。

2 未届施設の防火安全体制及び処遇状況等の緊急点検

未届施設の実態把握等と合わせて、当該施設における消防用設備等の状況や避難通

報体制等の防火安全体制について点検するとともに、入居者に対する処遇の状況等について確認されたい。

この場合において、防火安全体制や入居者に対する処遇等について不適切と認める場合には、必要な指導を行われたい。

点検に当たっては、総務省消防庁予防課長及び国土交通省住宅局建築指導課長より別添2、別添3のとおり通知が発出されているので、消防部局及び建築部局等とも十分に連携を図った上で点検を行うとともに、他部局が所管する法令について違反又はその疑いを発見した場合には、当該所管部局に速やかに情報提供されたい。

3 結果の報告

1の未届施設の件数については、平成21年3月27日（金）までに別紙1により報告されたい。

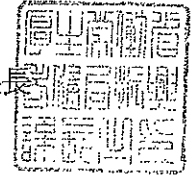
また、1の指導及び2の緊急点検の結果については、平成21年4月30日（木）までに別紙2により報告されたい。

各都道府県民生主管部(局)長 殿

厚生労働省老健局計画課長



振興課長



有料老人ホームの届出促進等に関する総合的な取り組みの徹底について

平成18年4月の改正老人福祉法の施行により、有料老人ホームの定義が改正され、人数要件の撤廃やサービス提供要件の見直しが行われたが、これに関し、平成18年3月13日及び平成19年2月19日に開催した「全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議」並びに平成18年6月20日に開催した「全国有料老人ホーム・特定施設担当者会議」において、累次にわたり該当施設の情報収集と届出の促進、適切な指導監督を求めてきたところである。

こうした中、先般、千葉県下の施設で入居者の身体拘束等が疑われる事案が発生し、これと合わせて全国的に有料老人ホームの届出手続が進んでいない実態が見受けられた。このことは、これまで培ってきた有料老人ホーム行政への信頼を揺るがしかねない事態であると考えられる。

このため、有料老人ホームの届出促進等について総合的な取り組みを進めることとし、あらためて下記のとおり関係方面と協力して取り組む事項及び留意事項をまとめたので、これらを踏まえ、的確に実施していただくようお願いする。

なお、管内市区町村に対してこの旨を周知するとともに、都道府県と市区町村の連携体制を構築し、一体となって取り組んでいただくよう重ねてお願いする。

記

I 施設の把握と届出の促進

1 施設把握状況及び届出状況の公表

このたびの事案を踏まえ、あらためて平成19年2月26日時点での有料老人ホーム該当施設(以下「対象施設」という。)の把握状況及び届出状況について報告をお願いしたところである。これについての集計の結果は別紙のとおりである。

2 未届施設に対する届出の促進

有料老人ホームに該当するものとして存在を把握しつつも届出が進んでいない施設（以下「未届施設」という。）が多数報告されているが、これらについては再度届出励行に努められたい。

具体的な事例として、①該当する未届施設の設置者を集めて制度全般や手続に関する説明会を開催する、②届出重点指導期間を設定し届出を促進する、等の取り組みを行われたい。

そして、度重なる指導、催告にも関わらず、届出を拒否するような未届施設の設置者に対しては、罰則の適用も視野に入れるなど、法律の的確な施行に努められたい。

なお、届出をしなければ有料老人ホームに当たらないのではなく、有料老人ホームの定義に該当すれば届出をしなければならないこと、また、仮に届出がなくても有料老人ホームに該当すれば老人福祉法（昭和38年法律第133号）に基づく立入検査や改善命令の対象となることに留意されたい。

3 未把握施設に対する実態把握の促進

(1) 出先機関の有効活用

対象施設であって未だ把握されていない施設（以下「未把握施設」という。）についてさらなる把握を推進するためには、本庁職員の取り組みだけでは限界がある。現に、出先機関が入手した情報を活用して対象施設の把握が進捗している事例も見受けられる。本庁だけでは困難な施設の実態把握については、より現場に近い出先機関を有効に活用していただきたい。

(2) 市区町村との情報交換ネットワークの構築

(1)と同様、対象施設の把握推進に当たっては市区町村の協力も不可欠である。既に各都道府県では市区町村に協力を呼びかける取り組みが行われているが、協力関係を緊密にするためには、都道府県と市区町村の情報交換ネットワークを確立する必要がある。例えば、市区町村においても連絡窓口の特定を依頼し、当該窓口において地域包括支援センターや福祉団体等関係団体、あるいは市民から寄せられる情報の一次的収集を行うとともに、収集された情報は情報交換ネットワークを通して都道府県の担当窓口へ遺漏なく伝達されるようにするなど、体系的な取り組みを行われたい。

(3) 地域包括支援センターの活用

地域包括支援センターは、高齢者の生活を支えるため、地域における総合的なサービスネットワークの構築、総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援、介護予防ケアマネジメントを主な業務としており、身近なところで高齢者に関する様々な情報を収集することが可能である。このため、地域包括支援センターのスタッフが直接入手した情報や地域包括支援センターに寄せられた対象施設に関する情報が、直接又は市区町村を介して都道府県担当窓口へ確実に届くようにし、地域包括支援センターからの対象施設に関する情報を有効に活用されたい。

(4) 関係団体等からの情報の活用

未把握施設の実態把握については、訪問介護事業を行う事業者や民生委員など地域の情報ネットワークからの情報を活用することが有効であると考えられる。このため、今般、有料老人ホーム設置者団体のみならず、介護サービス事業者団体、福祉団体等にも情報提供を要請したところである。こうした民間からの情報を広く集められるよう、貴部局における担当窓口の連絡先を関係団体等に対して明確化しておくとともに、直接又は市区町村を介して寄せられる関係団体等からの情報を看過せず、迅速な対応を行われたい。

(5) 虐待に関する通報への対応

「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」(平成17年法律第124号。以下「高齢者虐待防止法」という。)では、養護者や養介護施設従事者等による高齢者虐待を受けたと思われる高齢者を発見した者は、市区町村に通報することになっている。市区町村が受けた通報を一過性のものとせず、市区町村と都道府県の緊密な連携を徹底し、事実確認を行い、当該通報に係る施設が有料老人ホームに該当する場合は老人福祉法に基づく適切な対応を、該当しない場合であっても高齢者虐待防止法に基づき関係機関と連携し必要な対応を行われたい。

なお、高齢者虐待に関する対応については、「市町村・都道府県における高齢者虐待への対応と養護者支援について」(平成18年4月老健局)を参照されたい。

4 担当窓口の明確化

市区町村や関係団体、市民に情報提供を呼びかけるに当たっては、有料老人ホームに関する情報がある場合に都道府県のどの部局に情報を提供すれば良いのか、情報受付窓口を対外的に明確化しておく必要がある。このことにより情報を一元的に集約し、迅速に対応することが可能となる。このため、有料老人ホームに関する情報受付窓口を設定し、電話番号、ファックス番号及び専用アドレスなどの連絡先を対外的に明示し、情報収集を促進されたい。

II 入居者保護の徹底

1 有料老人ホーム指導監督体制の強化

先般の老人福祉法の改正では、有料老人ホームの定義を拡大するとともに、入居者保護の充実を図るため、立入検査権を付与するなど都道府県の指導監督権限を強化したところである。これを踏まえ、従来以上に指導監督体制の確保が求められるところであるが、有料老人ホームの専任職員を配置している都道府県は少ないのが実情である。

介護保険法施行後の数年来の傾向をみても、有料老人ホームの数は急速に増加しており、今後、高齢化の一層の進展とともに、有料老人ホームがさらに増加することも予想される。

体制不備を理由として対応が後手に回ることはないよう、専任職員の配置に努めるなど、有料老人ホーム指導監督体制の強化を図っていただきたい。

2 入居者保護の徹底

有料老人ホームの把握、届出を行うことのみが目的ではなく、同時に、質の向上にも努めなければならない。とりわけ、小規模な施設を運営している設置者に対しては組織的に情報が届きにくく、入居者の処遇について専門的知識や情報、十分な理解がないまま運営し、結果的に身体的虐待や心理的虐待など不適切な処遇が行われている場合もあると考えられる。このため、虐待等の通報に基づく事後的な対応のみならず、虐待等を未然に防止するための取り組みを行うことが必要である。

具体的には、①有料老人ホーム設置者に対する必要な情報提供と指導、②計画的な訪問指導の実施、③有料老人ホーム職員に対する研修会の開催、④都道府県が実施する身体拘束廃止や権利擁護に関する研修の受講要請、等の取り組みが考えられるところであり、都道府県独自の取り組みも合わせつつ的確に実施されたい。

(別紙)

○有料老人ホーム数について

(平成19年2月26日現在)

	都道府県	(1) 有料老人ホーム届出済数 (既に開設しているもの)		(2) (1)のうち、17年度までは 有料老人ホームの定義に該 当せず届出がなかったもの	(3) 有料老人ホームの定義に 該当するが、未だ届出がな されていないもの(注)
		施設数	入居定員	施設数(再掲)	施設数
1	北海道	88	4,974	0	0
2	青森県	45	1,463	4	0
3	岩手県	40	382	25	0
4	宮城県	32	1,412	12	12
5	秋田県	13	390	4	2
6	山形県	39	959	10	4
7	福島県	63	1,406	56	1
8	茨城県	33	2,054	0	4
9	栃木県	9	325	0	1
10	群馬県	33	1,816	0	30
11	埼玉県	105	7,045	0	35
12	千葉県	118	10,188	1	30
13	東京都	313	21,285	0	3
14	神奈川県	265	20,740	0	43
15	新潟県	22	880	5	13
16	富山県	3	252	0	8
17	石川県	10	829	0	0
18	福井県	6	394	0	2
19	山梨県	6	456	0	0
20	長野県	41	1,203	18	13
21	岐阜県	20	725	0	1
22	静岡県	64	4,858	1	7
23	愛知県	145	7,089	0	24
24	三重県	16	667	0	13
25	滋賀県	9	938	0	1
26	京都府	10	1,396	0	0
27	大阪府	185	11,160	1	6
28	兵庫県	81	7,847	1	7
29	奈良県	16	1,594	0	0
30	和歌山県	7	378	0	0
31	鳥取県	9	453	0	1
32	島根県	11	351	3	0
33	岡山県	47	2,084	0	0
34	広島県	49	2,773	6	0
35	山口県	42	1,514	5	0
36	徳島県	8	328	0	1
37	香川県	41	1,449	0	14
38	愛媛県	27	1,176	0	0
39	高知県	11	298	1	9
40	福岡県	201	10,941	1	3
41	佐賀県	11	385	0	19
42	長崎県	39	957	13	14
43	熊本県	59	1,214	15	24
44	大分県	42	1,622	6	32
45	宮崎県	45	1,604	0	0
46	鹿児島県	22	932	0	0
47	沖縄県	12	526	0	0
	合 計	2,513	143,712	188	377

※厚生労働省老健局振興課集計

注:平成19年2月26日時点で把握している数であり、都道府県によっては現在追加調査を行っているところもあるため、この数は今後変更しうる。

有料老人ホームの届出促進等に関する取り組みについて（概要）

I 都道府県あて通知

1. 施設の把握と届出の促進

① 施設把握状況及び届出状況の公表

- 届出済件数、未届施設の把握状況の集計結果の公表。

② 未届施設に対する届出の促進

- 有料老人ホーム該当施設のうち届出が行われていないものについて、速やかに届出を行うよう指導すること。
 - ・ 設置者に対する手続に関する説明会の開催、届出重点指導期間の設定 等

③ 未把握施設に対する実態把握の促進

- 市区町村等とも連携し、引き続き該当施設の実態把握及び届出促進を図ること。
 - ・ 出先機関の有効活用、市区町村との情報交換ネットワークの構築、地域包括支援センターの活用 等
- 関係団体等が把握した情報に対して速やかな対応を行うこと。
- 虐待に関する情報を把握した市区町村との連携の徹底。

④ 担当窓口の明確化

- 都道府県における有料老人ホーム情報受付窓口を対外的に明確化し、情報収集を促進すること。
 - ・ 担当部署、電話番号、FAX番号、専用アドレス等を対外的に明示

2. 入居者保護の徹底

① 有料老人ホーム指導監督体制の強化

- 都道府県における有料老人ホーム指導監督体制の充実を図るよう要請。

② 入居者保護の徹底

- 入居者の処遇等について、法令遵守を徹底するよう指導すること。
 - ・ 設置者に対する情報提供と指導、計画的な訪問指導の実施、有料老人ホーム職員に対する研修会の開催、身体拘束廃止や権利擁護に関する研修の受講要請 等

Ⅱ (社) 全国有料老人ホーム協会への協力要請

1. 会員への協力要請

① 都道府県窓口等への情報提供

- 有料老人ホームに該当すると思われる施設がある場合には、都道府県担当窓口又は市区町村等に情報提供をするよう要請。

② 高齢者虐待に関する情報提供

- 虐待を受けたと思われる高齢者を発見した場合は、市区町村の窓口に通報するよう要請。

2. 協会業務の充実

① 設置者への届出励行に関する協力

- 設置者の相談を受け付けるとともに、届出を促すよう要請。

② 協会への加入促進と会員への指導、勧告

- 協会への加入促進を図るとともに、適正な施設運営のための会員への指導等を要請。

③ 苦情相談体制の充実

- 苦情相談体制の充実及び都道府県担当部局との情報交換を要請。

④ 有料老人ホームの職員の資質向上のための研修事業の充実

- 有料老人ホーム職員の資質向上及び法令遵守のための研修事業の充実を要請。

(要請先)

特定施設事業者連絡協議会
有限責任中間法人 日本在宅介護協会
有限責任中間法人 全国介護事業者協議会
日本生活協同組合連合会
全国農業協同組合中央会
特定非営利活動法人 市民福祉団体全国協議会
社会福祉法人 全国社会福祉協議会
日本介護支援専門員協会
全国民生委員児童委員連合会

Ⅲ 関係団体への協力要請

① 都道府県窓口等への情報提供

- 有料老人ホームに該当すると思われる施設がある場合には、都道府県担当窓口又は市区町村等に情報提供をするよう要請。

② 高齢者虐待に関する情報提供

- 虐待を受けたと思われる高齢者を発見した場合は、市区町村の窓口に通報するよう要請。